

国家の在り方に関わる基本問題 ——日本国家の戦略的危機管理を考える——

大貫 啓行
麗澤大学 国際経済学部

平成14年3月1日

RIPESS 経済社会総合研究センター
麗澤大学
〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘2-1-1
Tel: 04-7173-3761 / Fax: 04-7173-3767

国家の在り方に関わる基本問題

—— 日本国家の戦略的危機管理を考える ——

麗澤大学 国際経済学部 教授 大貫 啓行

目次

[はじめに]	1
1 危機管理	2
2 国家運営の根幹（基本綱領・国家の哲学）	3
3 国際社会の行方（変化の方向性）	6
4 国民性の分析	8
5 決定的な発信力不足	11
(1) 家族	12
(2) 地域社会（コミュニティー）	12
(3) 教育	13
(4) 労働感（定年延長）	14
(5) 精神の荒廃・公の再興（思いやり・公德心）	14
(6) 変化不適合者への対応	15
[各論]	16
1 基本戦略に沿った根幹となる重要政策の検討・立案	16
2 安全保障政策	17
(1) 日米関係	17
(2) 周辺諸国との関係	18
(3) 国防・自衛隊	19
(4) 外交	19
(5) 情報機関	19
3 危機管理	20
4 憲法改正	20
5 政治改革	20
6 行政・財政改革	21
7 外国人労働者・移民の受け入れ	21
8 治安	21
9 地方自治	22
10 首都移転	22

【はじめに】

国家の在り方を、特に「戦略的発想での危機管理」という視点から考えてみることにしたい。最初に「日本人の在り方あるいは日本という国家の在り方」などといった極めつきに漠然とした抽象的なテーマを与えられた時は、正直戸惑った。余りに大きくて捕えどころがない上に、その前提を含めた関連する問題が多く、また切り口も多種多様に考えられる。それに既に多くの人々がそれぞれの角度から論じ尽くしてしまっているテーマでもある。しかし、私には関連のありそうなテーマで危機管理の視点から、従来から気になっていたことがあった。それは、漠然とではあったが、こうした議論の場で見事に抜け落ちていたものがあるのではないかとして気になっていたものだった。危機管理、しかも戦略的発想での危機管理という視点が我々日本人に欠けている・・・ということだ。そこで与えられたこの機会とテーマを借りて我々日本人に欠けている戦略的発想からの危機管理を考えることの重要性を考察してみることにした。

戦略的（発想での）危機管理との関連での国家の在り方などという表現は、いささか頭でっかちで聞くだけでいかにも偉そうで大層な構え過ぎると思われ、気が引けないではない。しかし、言葉は厳めしいが私としてはいたって身近かな具体的なイメージを抱いている。ここで取り上げる戦略的な危機管理とは、例えば「いざ戦争」といった事態への対応を考えるということで、そんな大事なことを誰がどの様に決めているのかということに過ぎない。また、国家の在り方ということも、大上段に、国家とは何かといった哲学論争にまで考察を広げなくとも、日本国という現に存在し今日そこで1億2千600万人余りの人々が毎日生活している集団、それなりに機能しているあるがままの存在・組織を考察の対象・前提にすればいい。・・・ということであって、「いざ戦争」というのも、誰もが普通に認識している我々が巻き込まれる（あるいは逃れる）可能性のある日本国の絡むすべての戦争である。その場合にそれを決定する組織、すなわち政府なるものが担わなければならない役割は何か、そしてその場合に、その構成員である我々としては結局どうしたいのか（何を指すのか）といったような問題を考察しようというのである。それでもいざれにしても結構難しそうな問題であることには変わりはない。そこで正面から本題を取り上げて考察を始める前に、もうすこし手が付けやすそうで、それでいて本題の考察に欠かせない前提とでもいべき問題がいくつかあるので、そこから手をつけて行くことにしたい。まずは、わが国を取り巻く周辺の舞台状況、すなわち21世紀の国際社会がどのような方向に変化していくのかということなどから。その方向を見極めることはその中で競い合い・協力し合う、いずれにしても諸外国と共にまれ続ける宿命にある構成員の一つであるわが国にとって死活的な影響を受けることは明らか。従って、誰にとってもその生死・運命といったこと（危機管理）に欠かせない決定的要素とならざるを得ない。21世紀の国際社会、そこでもいわゆる国際化がいつそう進むことは明らかだ。従って、21世紀のわが国は国際社会からいつそう大きな影響を受けざるをえないことになる。それだけにわが国を取り巻く国々の状況がどうなるのか、できるだけ具体的に見定めなければならないことになる。その上で、わが国はその国際社会において自ら能動的あるいは受動的に行動

していく単位（主体）としてどう振る舞うべきなのか、あるいはそのあり方を考えることになる。日本国という国家を一つの単位として考えるのだが、その国家という主体を構成するのは我々個人々の集まりである集団としての日本人だから、集団としての日本人はどんな性癖を持っているのかという考察を前提として展開することが必要になる。それは我々の性格を理解することであり、究極的には我々はどうなったら幸せとを感じるのかということに繋がって行くだろう。言い換えれば我々日本人の腹の底を見極めることである。それは過去の歴史を振り返り、幾つかあった国家・民族としての転換点で示された民族の性格（習癖）を踏まえておく必要があるということになる・・・と考える。戦争に限らず（もちろん含めてではあるが）より広く国家のあり方を考えるには、何よりも今日国家が直面している重要な問題にはどのようなものがあり、それらにどう対処するのがいいのかなどの諸問題に関して集団としてのある程度の共通認識も欠かせない。それらの集合体が我々の幸福ということになるのだろうか・・・と。といっても問題は多岐に渡り、個々の問題でどう対処するのかを考えるのは先に譲るとして、本稿では、それら共通認識を持つことが必要な問題とは何かという私のイメージを示すところまでに止まる。

まずは戦略的な危機管理ということの意味を明らかにし、そうした意味での危機管理の意識のないことの問題点を鳥瞰したいと思う。願わくは本稿が多くの人々にとって戦略的発想での危機管理を考えるささやかな端緒になることを期待している。

1 危機管理

私の理解する危機管理の意味はかなり深くかつ広い。一般に理解されている用法とは大部異なっているかもしれない。わが国では昨今、危機管理を単なる戦術レベルの問題、言い換えれば会社でのクレームへの対処方法やらテロ・ゲリラへの対策といったように狭く捕らえ、それらに関する対応・対策といったあたかも技術レベルの問題とだけ考えるような向きすらある。少なくともこの理解は不十分であり、そればかりかむしろ誤りと言い切ってしまった方がいいことが多い。事件・事故といった思わぬ事態が発生した場合、降り懸かってくる多くの問題へ対するにはもちろん知識・技術も必要だが、それらは危機管理のほんの一部でしかない。本当の意味での危機管理は二度と再びそれらの事件・事故が起きないようにすることを目標にしている。危機の最たるものである国家が絡むレベルの危機を考える場合には特に、戦術レベルでの発想に止まることは許されない。戦争やその原因となり得る領土紛争などといった場合には、むしろこうした安易な考え方で応じるのはむしろ問題の方が多い。国家の在り方が絡むこれら危機の影響力の大きさを考えれば、そこで理解しなければならない危機の概念はもっと広く深いものになる。そこではマニュアル類での対処・対応といった戦術レベルを超えた戦略レベルの問題となる。そしてそのような危機こそが与えられる影響の大きさから見て、より深刻な真の危機管理が求められることになる。もちろん本稿ではこれら真の意味での危機管理を前提に考察を進めている。

すべての社会科学分野の問題に共通するように、危機管理を考える場合にも過去の危機の事例を考察することから始めのが良い。過去の歴史の反省が最も地に足の着いた、生きてきた教訓を提供してくれるからだ。過去をしっかりと反省・検討し二度と再び同じ過ちを繰り返

返さないようしっかりした対応を取る国もあれば、早々に忘れてしまう国もある。わが国は残念ながら早々に忘れてしまう方での典型的な国ではないだろうか。さて、国とか国家という言葉を使うからには、その前に人間の帰属意識について考えてみるのが順序だろう。我々は国家に帰属しているという意識を持っているのか。国家への帰属意識がないとすれば、何に帰属意識を持っているのか・・・ということがそこでの問題になる。

人間が帰属していると感じ、忠誠を尽くすべき対象は何か。それは人により所によって異なり、時代と共に変化していく。例えば明治維新にあつては多くの人々は自分が忠誠を尽くす対象が藩か否かということが問われた。今日の問題としては、国家か会社か家庭か・・・とでもなるか。或いは国家より狭い地域への帰属意識の人もいるだろうし、国家を超えた世界市民といった意識の人もいるかもしれない。帰属意識が違えばその人にとって何が譲れない問題なのかが異なってくる。明治維新前夜にあつては幕藩体制か大政奉還などが争われた。今日的には経済建設か環境保全かといったことになるかもしれない。

安全保障も根底（根本的に）は何に忠誠を尽くすのかということに関連する問題だといえる。従つてこれら帰属・忠誠心の対象は何かという問題を含め一切のそれぞれの人々にとって譲れないものを巡る調整・決着の着け方もすべて危機管理の考察の範囲に重要な問題として入ってくる。従つてこの種危機管理では帰属・忠誠心の対象を異にしている者の間に調和・妥協をもたらすための手段・方法の研究なども重要なテーマになる。

さらに目を転ずれば、帰属意識の根底に存在する言葉の在り方などの文化領域にも重大な関連性があることになる。長い目で見れば帰属意識・忠誠心の対象に変化をもたらす可能性を秘めているからだ。例えば、昨今は一部に日本語とともに英語も公用語にするという主張があるが、国家・国民の在り方にこれ程大きな影響を与える問題はないだろう。従つて少し広く捕らえればこれもりっぱに国家の危機管理の問題となる。

また、さらには危機管理とは究極的には人間の生き方（哲学）そのものにまで遡って行き、それらと深く関わっている。国家・集団にとっての危機管理は、それを構成する人々の生き方、誇りや幸福感などと切り離して論じることはできない。

2 国家運営の根幹（基本綱領・国家の哲学）

わが国にとっての国家としての運営の基本・国家戦略の目標はいったい何だろうか。あっさり核心となる問いを發してみたが、この根本的な問いを前にして答えに窮してしまう人が多いのではないだろうか。大部分の人にとってはおそらくそんなことは一度も考えたことがないだろうし、個人としてそういうことを考えたことがないばかりか、先祖代々、幾ら遡ってもそうしたことを考えたことがないのではないだろうか。ひょっとしたらそれが日本人の最大の特徴なのかもしれない。

それに対して「そんなことはない」と反論する人の中には、例えば先の戦争での「大東亜共栄圏」「八紘一宇」を上げる人がいるかもしれない。その他にも国家指導者がそれぞれの時代に運営の基本方針や目指すところを言及している先例も少なくない。聖徳太子は「和をもって貴しとなす」と仏教による統治を目指し、明治政府の富国強兵による「追いつき追いこせ」との政策、戦後の復興政策などにもそうした思いが国民の中に共有され一定の

コンセンサスともなっていた。それらはいずれもそれらの時代に状況や特徴を一口にうまくまとめている。しかし、大きなショックを受け国民の意識がたまたまそうなったという側面の方が強いのではないか。少なくとも議論を経て得られた方針といったものではなかった・・・ように思われる。

わが民族は時代ごとにそれぞれ降り懸かってくる問題状況を解消すべく必死に対処し生きては来たが、当面の差し迫った状況がとにかくある程度解決してしまえば、後は基本的には楽天的に生きていく方を好んで来た。簡単にいえばことをあまり長時間にわたって深刻に考えることは好まなかった。この辺のことについて草柳大蔵氏によれば^(注1)、わが国は状況主義国家で、戦略（万への備え）がない故に状況の変化にその都度合わせて行くことでやってきたということで、状況を凌いでしまった後は、本質から目を逸らし、問題を先送りしてしまうことになる・・・と分析している通りだ。

我々はたしかに国家運営の基本や国家戦略などを正面から捕らえ前広に考えるのは苦手のようなのだ。常にそんな先のことを改まって議論してみてもしょうがないじゃないの・・・という意見（ムード・空気）の方が勝ってしまうようだ。しかし、そこが戦略的視点からの危機管理としては重要な問題点になる。それが苦手なことがそもそも本来の根本的な危機管理が苦手ということになる。

そこまで了解したとしても、ここで改めて我々にとって苦手な国家運営の基本や国家戦略などを無理やり考えようとしても、なかなか最初のとっかかりを掴むことが多くの人にとっては難しいのも事実だろう。なにせ国民性ともなっている遺伝子レベルの性格は簡単には変わらないものなのだから。そこで少し言い換えをしてみたい。我々は「何を（実現したいと）目指して（求めて）国家を運営するのか？」すなわち、何を實現したいのか。あるいは私たちにとって「どうなれば幸せと感じ」したがって「何が最も譲れない価値なのか？」という切り口から考えてみることにしたらどうだろう。その方が多少とも具体的にイメージでき、取り組みやすいだろうから。

この種の問いを前にして多くの人々から聞かれる一般的な解答としては、「憲法前文に示された平和主義・民主主義・基本的人権・国際主義によって、平和で、豊かで、幸せな国民の生活の保障」・・・などということが想定されるだろうか。本当にそれが我々が目指しているものなの？最も譲れない価値なのかどうか？・・・などと、考えることになる。

それに国益について考える際にも、以下のように自分の問題としてより本気になって考えやすくするように整理したらいい。国益とは誰にとっての利益なのか？・・・ということに関しては、まずは現在および将来の国民の利益（実現）・・・と考えたらいい。すなわち、我々皆にとっての利益であり、それは子や孫達、代々の子孫達の幸福・・・ということにほかならない。早い話が可愛い子や孫のためになるかならないかということに置き換えて考えてみることだ。国益を超える価値というものもあろう。それは国益を考えたその上で、人類の共通の利益（実現）などに相応の協力をする。それらの中で特にわが国が率

(注1) 注1 『さらば状況主義国家』（草柳大蔵著・麗澤大学出版会）

先して実現すべき価値があれば、それに関し国内外でそれに向かって貢献することについて国民の合意を目指す・・・ということになる。

▲ところでわが国民はどうして国家戦略などを真っ正面から捉らえ大上段に描くことが苦手なのだろうか。コンセンサスを重んじる社会としてそんな建て前よりもっと本音の実質的なところを重視してきたのだろうか。戦略的発想が苦手だとしても（だからこそ）、可能な範囲でのより具体的な問題という形で提示して、必要な問題は考えておくようにすべきだ。全員が関心があり長期的な発想が不可避の年金制度改革問題などは一人ひとりの利害が絡んだ皆で議論するのに相応しいではないか。教育の在り方も多くの人に身近かで考えやすい問題だ。少年や外国人の犯罪など昨今の治安問題もそうした候補となろう。そこから発展して、財政再建問題や国土の将来像を巡っての構想へと進めていったらいい。いきなり安全保障などという抽象的な問題に取り組みなくともいい。

それらを考える前提として先ず考えておかなければならないものの中に根本的な問題が幾つかある。その一つは「何がゆえに日本人なのか？」という問題だ。法律的には国籍を有することということになる。危機管理で考えるべき利益の享受者の範囲を国籍だけで考えるのは狭過ぎるかもしれない。感覚的には先祖代々4つの島からなる日本を祖国としてそこに生まれ育った人々ということだろう。多くの場合、日本に住み着いている華僑や朝鮮・韓国人など永住者は当然含めて考えねばならないだろう。この辺までは考え得たとしても、四周を海に囲まれ大集団による民族移動を経験していないわが国にとっては「何がゆえに日本人なのか？」ということとは問題になるなどという意識すらなかった。しかし、今日、国際化が進み人々の往来が激しくなると、移民をどう扱うかが大きな問題となってくる。移民受け入れ関連の様々な問題への対応では、明確に確認しておくべき事項がある。それは既存日本人の利益を優先するということだ。取り分け移民によって急激に労働環境が変化し職を奪われる可能性のある競合日本人労働者の利益保護ということで激変緩和・回避策と言い換えることができる。単純労働者の受け入れ制限などはわが国の未熟練労働者の賃金水準の維持の観点からも肝要だ。

国籍問題については、わが国には特殊な事情もある。戦前日本人とされた朝鮮半島や台湾出身でわが国に住み着いていた人々（永住者など）の扱い。その関連で外国人の帰化問題なども特に在日韓国人の取扱い問題と絡め高度に政治的問題とされがちだった。こうした特殊な事情もあってわが国の外国人の受け入れ、帰化政策については鎖国状態に近いままで推移してきた。実際、現在でも独・仏に比してもわが国の帰化条件は厳しい。近い将来わが国はこれらの条件を緩和することを強く迫られるだろう。難民の受け入れということも同様に問題となろう。

わが国の難民・移民や単純労働力の受け入れ政策の実態は今でも鎖国状態に近い。これは周辺諸国との賃金格差が大きい中で入国条件を緩めれば一挙に多量の移民や労働力がなだれこんで来るのではないかという悪夢の想定が前提になってきた。押し寄せる移民に職を奪われ収拾のつかないことになってしまうという恐怖感が背景にあった。ただでさえ平地が少なく狭い国土にありあまる人口を抱えたわが国にはこれら外国人を受け入れるゆと

りなどない・・・というコンセンサスができてきた。

ところが近年状況が大きく変化してきた。わが国で現在急速に少子化が進み近い将来人口減少が避けられないことになった。50年後の人口予測では1億人の大台を切るまで人口が減少する可能性が高い。中にはさらにもっと悲観的に9000万人近くにまで減少するのではないかといたった予測もある。こうした人口減少傾向の時代に入った今日では、これまでの事実上の鎖国状態を続けるのか否かの選択をしなければならない。この問題で私は人口の減少も外国人の受け入れも、とにかく激変させることは是非とも避けたいと考えている。緩やかな条件緩和により移民・労働力の緩やかな増加を目指すことが望ましい。念を押しておくが、緩やかにではあるが確実に増加させるのである。まずは、滞在資格のよりゆるやかな設定・運用、例えばわが国大学の卒業生への長期滞在資格付与などは早急を実施すべきだと考える。できるだけ良質の外国人を優先的に増やすことに留意したい。

国家戦略を少し違った視点から考察してみたい。たどりつくべき目標、ぜひ実現したい夢という点から考えるとどうなるか。国家を運営して何を指すのかという運営目標・到達目標・夢ということだ。どのようなことを指すのか。適えたいものの優先順位の違いによって、国の運営の仕方が大きく変わるからだ。今日的に言えば、今後も経済成長を続け世界第二の経済大国でいたいのか、もう成長には拘らずにいくのか。前者の場合には相当の痛みを覚悟で荒療治をしなければならない。そうだとするなら先に合意がなければならないことになる。後者の場合は、それに代わる目標は何かということになる。目標を持つという考え自体をも否定する考えだってありえよう。その場合にもそれでいいのかどうかの合意があった方がいい。それにしても何ごとであれ国家としては国民参加の上での合意があることが望ましい。漫然と傍観しているうちに、ズルズルと経済的地位が低下していくのに任せるというのでは、その過程で国民のモラルが低下し、諸問題を抱えて運営は容易ではないことになる・・・と考えるからだ。

危機管理という視点から国家戦略を考えるに当たって、さらにいくつかの前提となる問題の考察から行くことにする。その一つはわが国を取り囲む周辺諸国の状況をどのように見るのかということだ。わが国がどのような危機にみまわれるかは、どのような環境の中で生きていかなければならないことになっていくのかということと背中合わせの関係になるからだ。国家戦略は国際環境と密接な因果関係、いわばセットの関係にある。もう一つがわが国自身の主体の問題、わが国の構成員である日本人とはどのような性質なのかということだ。とりわけ危機に臨んでの行動様式の癖を熟知していなければならない。ということで、先に国際社会の変化の方向性、次ぎにわが国を取り囲む国際環境と主体としての国民性を考察してみよう。

3 国際社会の行方（変化の方向性）

国際社会の現状と将来の行方に関する適確な理解・考察と優れた洞察力に裏付けられたビジョンなくして危機管理も国家戦略もありえない。国際社会にはいろいろなテーマがあり、それらが相互に複雑に絡み合っている。人によってその見方も大部異なったものにな

る。その違いの源となり中心にある問題は、アメリカの一人勝ちはいつまで続くのか？という問いを巡っての見解の相違から生じてくるであろう。いずれにしてもその延長線上にある21世紀のアメリカの行方に関してしっかりと研究して行くことが求められる。軍事的にも、経済的にも、政治的にも20世紀はアメリカの世紀だった。アメリカが世界のあらゆる重要な問題に絡み、絶えずアメリカが問題解決の中心にいて、その意向で処理の仕方の方が方向が決められてきた。21世紀もしばらくはアメリカが中心という状況で推移することは間違いない。しかし、それはいつまでなのだろうか？

わが国周辺の情勢はどうなるのだろうか？中でも群を抜いて中国の行方の与える影響が大きい。共産党による一党独裁体制は一体いつまでつづくのだろうか？他のアジア諸国は？特にその中でもお隣の朝鮮半島の行方がどうなるのか？ロシアは？わが国にとっては距離的にも近いこれら近隣諸国の変化の見極めが肝要だ。わが国は好むと好まざるとに関わらずこれら諸国との間に種々の問題を生じさせて行くことは紛れもないことなのだから。

国際関係の中で、理想と実利とバランスがどのようになっていくかという尺度を巡っても見解が分かれることになる。言い換えれば、国連中心の国際関係か国益中心の国際関係かといったようなことだ。わが国では憲法の理想主義の影響もあり、国連中心の国際協調外交を過大に期待する傾向がある。しかし、現実の国際関係はそれぞれの国益を前面だしての攻めぎあいが基調になっている。危機管理上の難しい問題は国益と国益のぶつかりあうことから生じることも確実だ。

少し視点を変えれば、国家の比重の変化はどうなるのかということになる。国家の果たす比重がどんどん縮小していくというモデルを描くのか。そうした理想主義を嘲笑うような相変わらずの国益中心の国家と国家のエゴがぶつかり合うモデルを描くのかでは、国際関係の理解が全く別の姿になる。特に問題解決の手段となれば国連を中心とした国際関係は大きな意味を持つてくる。

20世紀に繰り返し起きたような世界規模の戦争が21世紀にも起きるのだろうか？そうではなくて極地戦争（紛争）やテロ・ゲリラといった非正規戦争といったものが多発するのだろうか？危機の対象が異なれば当然のことながら備えも異なってくる。食糧・水・資源・エネルギー・環境・疫病など、危機の性質が戦争とは異なったものになってくるかもしれない。水に関して、幸いわが国は平均して年間2メートル近い降水量があり世界でも大変恵まれた稀有の存在となっている。だから、近い将来、水がわが国の最大の戦略物資になるかもしれない。

最先端科学技術（IT・バイオ・マイクロなど）は21世紀の行方を見極める際には重要な要素になることは疑いがない。わが国のこの分野での研究・開発はどうなっているのだろうか。また、どうしなければならないのだろうか。昨今、南北関係（貧困）の較差がますます開いている傾向がみえる。21世紀にはどのような展開となるのだろうか。どのような問題がひめられているのだろうか。21世紀の国際関係で南北間の調整すなわち援助協力はどうあるべきなのだろうか。

以上ざっと足早に見渡してみただけでも21世紀の国際関係を考える前提として押さえ

ておかなければならない問題は数限りなく存在する。国家の比重には多少の変化もあり、国境の持つ意味も今よりは薄くはなるだろうが、主権国家を前提とした国際関係が、少なくともここ数世紀間は継続する可能性が高い。国家間の貧富の差も、したがって国家間の各種利害の対立も継続する。そうした前提の中で対立を緩和させる国際機関やNGOなど各種装置がより発展していくのではないだろうか。

とにかくわが国に大きな影響力を有する大国は、アメリカであり中国であることは確実だろう。地勢的に見て、朝鮮半島や東南アジア諸国との関係も重要な事は明らか。国際社会では多様性を互いに尊重した国際社会を目指すべきだと考える。一人勝ちや一極構造といった単純な構造にはならないし、してはならないと考える。

しかし、私たちは日頃こうしたことを考えることは少ない。そんなややっこしくて難しいことは考えない方がいいのだろうか？考えてもどうにもならないことなのだろうか？予め手を打とうにもせいぜい負担が増えるだけでいいことは何もないのだろうか？すべて成り行きにまかせておけばいいのだろうか？今日の国際社会では孤立主義は通用しない。わが国の経済規模からして目を瞑って知らぬ存ぜぬで済ます訳にはいかないことは明らかではないのか。

4 国民性の分析

危機管理に際して、その主体である我々日本人の国民性について熟知しておくことは決定的に重要なことだと考える。危機に臨んでの対応という、感情レベルの多分に本能的なものがより影響力を持ちがちな場面ではこうした遺伝子レベルの潜在的な習性が大きな影響力を発揮することになると考えるからだ。人間なくて七癖という、集団としての国民・民族もそれぞれの独特の癖・習性がある。

日本人の特徴・習性はなんだろうか。特に危機管理に関連しそうなものとしては、①議論を好まない（少ない、避ける）②忘れやすい③持久力に欠ける④穏やか・融通無下⑤その日暮らし／先送り・・・などが挙げられる。これらを総合すれば前例踏襲の形式主義という官僚主義がはびこるのに絶好の素地があることに留意。官僚主義に私欲がはびこって今日の混迷状況を生んだことは明らか（この辺は別途扱いたい）。

議論を好まないのは、御先祖が代々集団での農作業に従事しながら農村に定着して暮らしてきたことに起因しているだろうか。我が社会では個性的で理屈っぽいタイプよりは大勢に従った温厚なタイプの方が大体において無難だった。そうしたことの積み重ねの結果として議論の能力も劣っている。その結果として、不決断となりがちだ。先の戦争では、勝敗がついてから長々と戦いを延ばして犠牲者をふやした。

個人的体験として最も印象深いのは、政府が「超法規的措置」をとったクアラルンプール事件だ。1975年8月、日本赤軍がクアラルンプールの米国やスウェーデン大使館を占拠、53人の人質をとって立て籠もったクアラルンプール事件で国内の拘置所などにいる西川、戸平、坂東ら5人の仲間の釈放を要求された日本国政府は「超法規的措置」としてその要求を飲んだ。当時、警察庁の課長補佐だった私は官邸詰めの連絡要員としての総理官邸の小会議室での関係閣僚や次官クラスの揃った会議を終始観察する機会を得た。と

にかく私は驚いてしまった。日本政府の最高意思決定機関であるその場は終始静まり返っていて、何も議論らしい議論はなされていなかったのだ。わが国のお偉方は皆ただ腕を組んで座っているだけの足のない達磨さん状態だった。重苦しい空気が漂う中、文字通り何時間でも黙って座っているだけ。しかし、それでいて実に不思議な事なのだがちゃんとコンセンサスが得られてしまう。要するに「やむを得ませんな」ということだったのだ。人の命は地球よりも重い・・・というコンセンサス。翌日の新聞などは尤もらしく「超法規的措置」などと大々的な見出しが踊っていた。それらはすべて役人の事後解釈・脚色に過ぎない。なるほどこういうことだったのか・・・と、私は妙に納得できた。日本人は過去に遭遇した数々の危機での大きな分かれ目に当たっても、ほとんどの場合「その場の空気」なるものに支配されて流れるようにやってきたのではないだろうか。時には大きな声での発言めいたものはあってもそれは単にその場の空気のなせる所ということではなかったのか。

忘れやすいのも明らか。忘れやすいと言うよりは、意図的に忘れようとしているのではないかとすら思われる。少なくとも当面は忘れることの方が苦痛が少なく楽だから・・・とでもいうことで。そうなれば無意識の確信犯かもしれない。駐ペルー大使公邸が現地ゲリラに占拠された時は、4か月近くテレビは現場の映像を流しっぱなし状態だった。その間、わが国のマスコミは緊急事態対応が問題だ緊急事態立法の整備だ特殊部隊の創設だと大騒ぎをしたが、事件が終息したとたん皆が忘れてしまった。ペルーに飛び、現場でマスコミ関係者の間に混って走り回っていた私としてはいつものことながら、日本人のみごとな忘れっぽさには呆れるばかりだった。

持久力のなさに関しても改めて説明するまでもないだろう。私は長崎県警察本部長として雲仙普賢岳噴火災害警備の指揮を取った際にも日本人の持久力のなさを痛感させられた。大火砕流の悲劇から1年も経過すると警察署を始めとした現地本部の勤務員はほぼ全員、とにかく状況が落ち着き特別警戒体制がすべて終了となる日を待ち望む思いにとりつかれていた。一応は県内最高指揮者の私が現場に行く度に「いったいこの先、いつまでやるんですか」と、声には出さないながらも皆が全身でそう言っていた（ように感じた）。これに対して、「長野オリンピックまであと350日」といって期限を切って頑張るのは得意中の得意。わが同胞はとにかく短期決戦型なのだ。多少長丁場でもゴールが設定された目標だった場合には見事なまでの頑張りや集中力を発揮して立ち向かうことができる。

おとなしく我慢強いし、起きてしまった事に対しては結構諦めがいい。難しい問題は得意の先送り。これらの国民性はわが国での災害の性質に由来しているのかもしれない。台風にしる地震にしる、しばらくじっと我慢していれば、通り過ぎていってくれる。火事だって同じ。やりすぎた後の復興こそが勝負ということになる。だからわが国の災対法はほぼ災害復興対策法でしかない。

だから国際間の紛争に対する対応においても、世界の軍事常識との乖離を「小切手」を

切って埋め、その先の詰めた本格的な議論はしようもしないでここまで来た^(注2)ということになってしまうのも無理はない。

私はだからといって日本人の性質をだめだと決め付けているのでも、揶揄しているのでもない。だめだから直そうと呼び掛けているのでもない。私はむしろ、国民性などというものは容易に変わるものではないからこそ国民性ではないかと思っている。それでこれまでどうにかやってこられたのだから、過度に悲観主義になることもないのでは・・・とさえも思っている。必要なのは、国の指導者としての立場にある人々が立てる諸対策はこれら国民性を前提にしたものでなければならないということだ。我々は我々のこうした性格を前提とした対策でなければ役に立たないと言うことをしっかりと弁えることが肝要だ。わが国の国民性に関するこれまでの多くの論述は、わが国の国民性の種々の欠陥を指摘、その修正を主張している。私は、それらの多くの論者とは、いささか異なるアプローチを取りたい。それら欠陥は容易に修正できないのが国民性というものだと考えているのだから・・・。

在ペルー大使公邸占拠事件の最中、緊急事態立法だ特殊部隊の創設だと騒いだマスコミも事態収束後はころりと主張を引っ込め、後はあたかもなにもなかったかのようにこれらの問題に触れもしない。我々はこの例にも見られるように誠に忘れやすい国民性なのだ。目の前の危機が去ればたいていは忘れてしまう。だからだめなのだとして、その性格を修正せよと主張してみても効果が薄い。^(注3)

重要なので少々言い換えて繰り返すと、忘れやすいという習性をよく承知した上で、それでも大丈夫なように、それでいいのかどうか・・・と、考えようではないかというのが私のアプローチである。忘れやすいからだめだというのではない。むしろ、それでも今までとにかくやってきたという方に・・・注目したいのだ。だから、あまりだめだだめだと悲観的にとらえなくともいいのではないのか・・・と考える。そして、それが一部の評論家を除いた多くの日本人の受け止め方なのだ。それでこれまでのところ何とかあったし、これからも何とかなるだろう・・・と思っているからこそ、忘れてしまっているということなのだろう。

大事なことは、私たちは自分たちの習性、例えば「忘れやすい」ということを、しっかりと自覚しておくということだと考える。だから専門家としてこれは忘れてはならないと考えるものは、熱い内に次への対策を講じておかなければならない。わが国で危機管理に関しては、そのうちにじっくり考えてということは、やらないに等しいことになる。テポドンがわが国の上空を飛んで、即座に偵察衛星打ち上げを決めた。これはあらかじめ偵察衛星打ち上げ構想を準備万端整えてあったからこそできたのだ。

したがって、危機管理に関する論者は、これは譲れないということに関しては努めて具体的な施策案にして提示しておくべきである。わが国のこれまでの学者には総論・抽象論

^(注2) 『さらば状況主義国家』草柳大蔵著

^(注3) この関係の詳しい考察は、本学紀要65巻「ペルー大使公邸選挙事件に見るわが国の危機管理政策の考察」参照

だけに終始し、こうした具体的な施策として提案する姿勢（能力）が欠けているのではないか。その意味でもわが国の大学人の行政立法機関との人事交流拡大が肝要だ。^(注4)

国民性に関連して、わが国の法体系に関して気になっている一つの仮説がある。明治維新以来のわが国の法律体系はドイツ法をモデルにしたため演繹法的考え方に立つ大陸法系となっている。しかし、これはわが国の国民性が帰納法的な考え方なのに演繹法体系を採用しているという mismatch となっているのではないかというものだ。わが国では憲法は一度も改正されることなく、状況の変化に応じた融通無下な解釈改憲が罷り通るというのもその結果ではないだろうか。演繹法の体系を帰納法的に運用しているということなのだろう。

5 決定的な発信力不足

議論しない民族として、その積み重ねから論理的な意見を言う能力が劣っている。その結果として我々日本人は説得力が決定的に乏しい。日本は国際社会では実力に比して影が薄すい。この存在感のなさ。説得力・発信力の乏しさはどうかしなければならぬ。

日本語という孤立した言語を持ったことの宿命だと結論付ける事はできる。しかし、だからといってそれで諦める訳には行かない。日本語という国語の存在、したがって英語を中心とした国際言語能力の不足は事実としても、語学力は教育の仕方で改善向上することができる。英語圏以外の国々で見事に克服している例はいくらでも存在する。

語学教育というよりもより根本にある教育の在り方の問題を考え直してみる必要がある。というのは日本語での説得力そのものも劣っていると思われるからだ。わが国の国語教育の改革に一層真剣に取り組む必要を感じる。特に話す力や書く能力といった基礎能力の向上に努めねばならないことは明らかだ。併せて歴史教育の改革にも取り組まなければならない。歴史教育では未来へと生きていく際の指針や教訓を過去の事例から学ぶという基本姿勢が肝要だ。そのような歴史教育を再構築しなければならない。歴史は決して暗記科目などではない。

外国語教育も更に見直さなければならない。理想はバイリンガル。英語を中心とした外国語学習にはいっそう力を注ぎたい。これからは英語が国際社会での事実上の普通語といった具合になろう。したがって外国語教育は基本的に英語教育と考えて良い。第二国語化は極端な主張ではあるがそれぐらい英語が重要だという視点は正しい。

文化の背景としての日本語という財産を大切にしたい。国語教育は重視しなければならない。外国人への日本語普及教育にもいっそう努力すべきだ。国際社会は多様性を尊重したものへと変わっていかなければならない。その為にもわが国の文化と深く結び付いた固有の言語、日本語を大切にしたい。

外国人への日本語普及教育にも力をいれたい。海外での日本語教育。留学生対策。わが国の発信力を増強するために国を挙げて英知を絞って行かなければならない。

(注4) 本学紀要63巻「災害に関する危機管理」参照

6 [プレ各論]

これまで国家の戦略的発想に立った危機管理を考える前提として、私の考える戦略的危機管理なるものを理解してもらうことを目的に、合わせて戦略的危機管理を考える際にその前提として押えておくべきベースとなる諸点を概観して来た。続いて、いよいよ各論に入ることになるが、その各論の中でも様々な問題に横断的・基盤的に関連してくるもの（総論と各論の狭間にあるような問題）を鳥瞰することから始めたい。いずれの問題でも特に現在進行している急激な変化の中でこれまでのシステムが崩壊したり機能しなくなったりし、新たなシステムの構築が迫られているという共通点がある。それ程、現在進行中の諸々の変化は根が深いものがある。

誰の目にも重大な問題であることが明らかな切羽詰まった危機もあるが、ある意味では危機らしい危機ではないように思える以下のような諸問題こそが、実はわが国が直面している今日の真の危機なのではないか・・・と考えている。ボデーブローのようにジワッと利いてくる致命的なダメージとなるものばかりだ。こうした問題こそ、戦略的に見た場合の危機といえるのではないだろうか。

(1) 家族

第一は家族の在り方の問題。ここには核家族化、非婚化、少子化、私生児、母子・父子家庭、家庭内での父親不在、家庭内暴力などという家族に関連する様々な問題が含まれる。いずれも潜在的で社会の根底で様々な影響力をじわじわと増加していて、なんとも不気味な傾向、捕えどころのない不安を感じさせるこれら現在進行形の様々な傾向を、個人主義を基調とした現代社会にとってやむをえないものとして放置しておいていいのだろうか。

例えば、少子化は結果として人口を急激に減少させ、社会全体の様々な局面に深刻な影響を及ぼしていく。減少する労働人口を外国からの移民で補うのか、あるいは労働に占める人間の要素はロボットなどで補えるから心配することはないのか。それにしても人口が減少することは社会全体としての活力の減少に繋がることは否定できない。もちろん悪いことばかりではない。一人当たりの空間が広がることは嬉しい事ではある。とにかく人口減少が避けられないのであるから、それを踏まえた相応しい戦略的発想や対応がなくてはならない。それにしても一般的に言えば急激な変化が生じないに越したことはない。結婚し子供を生むことの障害となっている問題は何か。若い人々がもっと子供を生みやすくなる施策を積極的に採らなければならない。晩婚化もこれ以上放置しておいていいとは思わない。生物としての人間であることを考えれば、子供を生むのに適した年齢のあることは軽視すべきではないと考える。生殖医学の進歩を過信して勝手に操作するのは慎重に臨みたい（慎みたい）。社会全体でできれば20代の後半に子供が産める環境を整えるべきだ。人口を維持する為に必要な3人の子供を産める条件をぜひ整えていく必要がある。

(2) 地域社会（コミュニティー）

人間は何がしかの集団に帰属し生涯を通じて基本的にはそこで集団生活を送ってき

た。それは今後も変わらないだろう。わが国ではついこの前まではその最も基調となる集団は生まれ育った地域社会であった。数世代遡って考えてみれば我々の祖先は地域社会の中で人生の大半を過ごして来た。しかし、過去半世紀、戦後復興から高度成長へ邁進する中でその伝統的地域社会を崩壊させてしまった。そういう意味で1960年代が南北朝時代と並んで日本史上最大の社会構造の断層をなしているという説（都立大水谷三公教授外）に共感する。それ程みごとに崩壊してしまったものを、いかにして地域社会の新たな形の再生・再構築を図るのか。地域社会の復興が不可能だとすれば地域社会に代わるものは何だろうか。一時、地域社会に代わるかに見えた観のあった会社なるものはどう位置付けるべきだろうか。終身雇用制が急速に変化している中でこれからさらに会社の意義はどのように変化していくのだろうか。そもそも会社をわが国の社会の基本的構成要素として位置付けていいのだろうか。職業をそうした視点から再構築することは可能なのだろうか、また、その必要はあるのだろうか。これらの間に対する答に関しては私にはいずれも否定的なイメージしか湧いてこない。

子供から高齢者までのトータルな人間生活の基本的な場として地域社会に勝る単位は今のところ考えられないのではないかと思う。といっても都市生活に慣れてしまった人々にとっては私生活への干渉を嫌う傾向が著しく強い。昨今、その必要性が見直されている防犯や介護などの助け合いなどを通して、プライバシーの尊重とも調和した新たな地域社会の在り方の積極的な模索が待たれる。新たに再構築される地域社会の在り方は我々はどのような価値観で何を目標に生きるのかといった生き方（哲学）とも深く関係していることは改めて言うまでもない。

(3) 教育

国家の根底に常に存在する基本的な問題として教育の問題がある。先ずは人間としての基礎をなす入り口の初等義務教育の在り方。そこで何をどう教えるのかということ。中等教育の在り方。出口では、近年富に顕著になったわが国の大学の国際競争力の低さが深刻だ。その他、教育に関しては多様な問題点に関して多くの人々によって指摘され、論じられている。義務教育での基礎学力低下は顕著。理数科目離れも科学技術の発展が欠かせない時代の要請からみて問題。学級崩壊やいじめといった教育以前の問題も多い。教育の複線化、エリート教育の在り方、……。教育を巡る問題は複雑にして多様だ。

私は基本的には教育の複線化論者だ。中学校段階からはさらに多様な教育内容を認め、それぞれの選択で自分に合った教育を受けられることを基本に教育制度を再編したいと考える。どのコースを選んでも後にコース変更（乗換え）が可能なようにするという条件付で、教育の複線化をぜひ実現したい。基本は学びたい人がそれぞれの希望に沿って学ぶ。したがって飛び級もエリート教育ももちろん肯定する。

小中高では『自ら学び、自ら考える』力の育成を基礎とし、高等研究教育機関すなわち大学では『主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探究し、その課題に対して、幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力』（課題追求能力）の育成

を重視することとされている。これらの基本的目標を含め、在るべき教育の姿に関して国民的議論が必要だと考える。^(注5)^(注6)生涯教育、教師の資質向上（「日本新生プラン」、7月臨時国会森総理所信表明演説）なども重要なテーマとなることは改めて指摘するまでもない。

行政改革の要請で国立大学や美術館などで独立行政法人化が叫ばれている。経費の削減ということは大切ではあるが、その前に文化・教育・研究などの在るべき理想の姿を求める議論が不可欠だ。

大学と実社会の人事交流も増やしたい。相互の交流によって大学ではより地に足のついた教育・研究が期待できるものと思う。また、実社会でもより広い視野からの見方が期待できるなど得るところが多いだろう。

(4) 労働感（定年延長）

ズバリ働くこと・労働をどう考えるのかということ。労働を人生の中でどう位置付け、個々人のトータルな幸せにとってどういう意味を持つのかということは重要なテーマと考える。労働は生活の糧を得るためのやむを得ない負担で、できれば減らしたいといっただけのものなのか。それともそれ自体が価値を持った、それを通じて生きる喜びをもたらしてくれるといったものなのか。人によっては働くことが自己実現の手段として人生にとって欠かせないものとなっている。労働とは人間にとってどういう意味を持っているのかということは、勤労意欲、勤勉さなど倫理感にも深く結びつく問題だ。それによって例えば「何才まで働く社会を作るのがいいのか」という問への答えが異なってくる。もちろん人によってそれぞれの考え方が異なってくるだろう。60才で引退したい人もいるだろうし、一生働きたい人もいるだろう。基本的にはそれぞれの善しとする生き方が可能になることが理想だろう。いずれにせよこれらの問題は世代間の分配の在り方や年金の在り方とも絡めて議論すべき重要な問題だ。

現在、60才台でまだまだ働きたいと思っている人は多くいる。しかし、その中の多くの人々がふさわしい職にありつけていない。定年制度や年功序列型賃金体系が大きな隘路になっている。これは社会的には多大な損失で実に勿体ない。働きたい高齢者に職を提供する新たなシステムを早急に作らなければならない。高齢者が働けば年金の支給が減るという現行制度もおかしい。働くことが罰を受けるようなもので、働くことが好ましくないというような思想のシステムになっている。これなどは今の時代では誰が見ても年金と合わせた総合課税にするのが好ましいと考えているのではないだろうか。

(5) 精神の荒廃・公の再興（思いやり・公德心）

社会全体に自分の利益だけを過度に重視する自己中心の風潮が満ちている。このところ青少年を対象とした国際調査ではわが国の若者の公の意識の相対的な低さが目立

^(注5) 総理私的諮問機関「教育改革国民会議」（座長江崎レオナ）分科会報告7・26：結果平等から独創性重視へ。勤労意識の養成、奉仕活動など

^(注6) 「教育改革国民会議」中間報告（9・22）：大学入学年齢撤廃、小中高、全員への奉仕活動など。年内最終報告へ。

つ。いじめを見た場合など、関わりを避ける人が多い。現在の楽しさを求め明日のために頑張るといふ人が少ない。頑張るといっても自分のためだけだとする人が多い。若い人たちのこうした意識傾向は多分に大人社会の反映である。競争原理を基調にそれぞれが豊かさを目指すことは何も否定する所ではないが、それだけですべてが解決するという訳にはいかない。同時に他人のため、皆のためという視点は必ず伴ってなければならない。皆でささえあつて共に生きて行くという共生・思いやりの心を失ってはならない。

多くの人々が公職に就くことを誇りに思い、公職に就いている人々に感謝する社会をぜひとも再興したいと思う。マスコミの使命に権力を批判するという機能があるのはその通りだが、公職にある人への感謝の心を育む視点も欠かせない。それがあつてこそ公職にある人々の頑張ることも期待できるというものではないか。そうした面で昨今の一部マスコミの在り方には公器としての配慮が欠けているのではないだろうか。公職に就くことが名誉あるものとみなされるように、ぜひしたいものだ。先日、経済界の要職にある人が大使候補として名が上がった際、公職の給与の低さを指摘し、公職に就くことを否定的に語ったと報道されたことは誠に残念だった。また、昨今めだっている公務員における奉仕の精神の荒廃を感じさせる不祥事は嘆かわしい限りだ。公務員はもちろん、一般の国民としても公の精神の復興について再考しなければならない。戦後の半世紀間、ひたすら物質的な豊かさを追い求め、それを実現してきた歩みの過程で心ならずも多分に軽視し失ってきた『公』という意識の再興が重要だということを重ねて強調しておきたい。

(6) 変化不適合者への対応 (例：ネット社会への不適合者支援)

変化の激しい時代には変化に付いていけない者や反対に行き過ぎといふか変化のマイナス面の影響で自己を見失う者の問題など落伍・過剰の両面からの不適合問題が様々な形で生じる。ここで指摘したいのは変化の激しい時代には社会全体でのそうした不適合者の扱いをどうするのかという問題が重要だということだ。

画期的な技術の変革期にはよくあることなのだろうが、現在はインターネットを中心とした情報技術の急速な進展で様々なミスマッチが生じている。情報弱者といわれる現象が目立ち、逆にネット中毒といった過適合といふ不適合も指摘されている。ネット依存症などともいわれる現象がそれだ。これらの人々には生の人間への関心の回帰を支援しなくてはならない。

変化の時代、わが社会で不適合者が多数生まれる背景にチャレンジ精神の枯渇がありはしないだろうか。集団主義的でそこからみ出す者には制裁を加えるのがわが国の一般的風潮だ。とにかくじっとしていることになりがちだ。このように保守的でチャレンジ精神に乏しいのがわが日本人の弱点があることを前提にすればなおさら、チャレンジすることを支援し、やり直しの利く社会へと変えていくことが求められる。そのために具体的に何をしなければならないのか。チャレンジ精神を養うためには一人ひとりが個性的であることをもっと積極的に評価するようにし、例え失敗してもそ

れで良い勉強になったと前向きにまた寛容に受け止めるようになりたいものだ。

そして本当に困っている人には皆で協力してセーフティネットを張るべきだ。そうすることで皆が安心して積極的な生き方をすることができる。少々広くとらえれば、こうしたセーフティネットの張り方など競争社会の中での敗者に対する思いやりの在り方が国民性の変化という面にも影響してくる。特に変化への適応力に乏しい中高年層への目配りが求められる。若者には周囲のチャレンジ精神に対しての「ナイス・トライ」といった暖かい心の籠った応援で再度の挑戦を期待する雰囲気、本当の弱者に対しては思いやりに満ちたもっとやさしい社会にしなければならない。

[各論]

さて、いよいよ各論に入る。といっても本稿ではそれらのアラカルトを示すだけに止めることになる。要は、これらの諸問題に多くの人々のそれぞれ英知を集めて真剣に考え、果敢に取り組まなければならないということだ。各論については人により取り上げるテーマも順番も多分に異なることになる。ここでは総論で考察した国家の在り方を考える際の前提となる諸点を踏まえ、現在の時点で、特に重要だと思われる具体的課題（施策）10項目を選んで概観したい。紙幅の関係でコメントなどは限られたものとなるが、私の主張する戦略的危機管理という概念を多少とも具体的により深く理解してもらうことを目標としている。従って、長々と理由を示すよりは私見を端的に紹介するように留意した。

1 基本戦略に沿った根幹となる重要政策の検討・立案

国家運営にとって戦略的に重要な課題について国民的議論を展開し、重要政策を定めることが死活的に重要だ。わが国では従来このような発想が欠けていたことを踏まえれば、国民を巻き込んだ議論を展開すること自体が大切な意味を持つ。また、頻繁に行われれば行われるほど良い。これからの政治家は自らの考えを国民に興味を抱かせるような心に響く分かりやすい言葉で積極的に語らなければならない。その能力のない人は政治家には向いていない。何が問題なのか。その中でも何が優先課題なのか。こうした検討を経た上で限られた資源・財源を配分する。そうした議論に基づいた結果として具体的政策が決められる。政府は決められた重要政策の実現に向け最大限努力することになる。そうやって初めて国の政策に国民の理解と協力が得られることになる。誠に当たり前のことだが、先ずはこのことを愚直に確認しておかなければならない。

何がそうした戦略的な重要課題なのか。それ自体が議論の対象になる。その候補として挙げられる可能性の高いものを別途注記しておいたが^(注7)、要するにありとあらゆる重要な問題がすべて候補になり得るということだ。それらについてできるだけ国民の間に広範な考え方（大綱・大きな方針）についてのコンセンサスができていくことが重要なのだ。

^(注7) <例> 外交・安全保障政策／都市・住宅・土地利用政策（規制・税制・都市計画、所有権の制約）／環境（森林の復興・林業・自然保護公園の分別、混交林の見直し、国有林の廃止・河川・海）／食糧政策（農業・水産業）／通信料金体系の見直し（全国均一料金化）／少子化防止対策／エネルギー政策（含む原子力）／国家プロジェクト・最先端科学技術研究／福祉政策／医療政策／教育政策

もちろん、現在避けては通れない景気回復と財政再建の議論の中でも合わせてこれらの重要な個別政策の議論は展開されなければならない。

2 安全保障政策

独立した国家としての気概と責任を自覚する限り、決して他国の侵略を許さないよう、また他国に侵そうとの気持すら抱かせないように、すきのない安全保障の構築を重要視することは当然である。その当然のことを第2次世界大戦後のわが国はおろそかにしがちであった。連合軍の占領下、旧軍が解体され、独立してからも東西冷戦の最前線に位置していたことから米軍の庇護のもとにおかれ続けてきた。結果としてわが国の軍事費の負担が低く抑えられ、人的資源を他部門へ配置するなど数々のメリットもあった。そのためもあって、国民に過度に米軍に頼っての無責任な安全保障政策に安住しがちな気風を生じさせたのではなかったろうか。これは考えぬいた結果ではなく安易さに流された結果だとすればその間に「自ら守る気概・プライド」などの精神面を中心にその失ったものの重みは計り知れない。

我々日本人は、まず、あらゆる面で、自らの責任で、自らの国の安全を保障することの重要性を認識することが肝要だ。個々の中身の検討に先だって、その前提にある安全保障は他人任せにはできないということを国民一人ひとりがしっかりと確認しなければならない。そうでなければ国際社会では独立した国とは見做されないのだから。また、そんな大事な事を他人任せにしているようなそんな腑抜けた国を誰か本気で守ろうとするだろうか。また、誰がそんな国を尊敬する気になるというのだろうか。政策以前にまずは国民レベルの安全保障に関するこうした基本的な教育が欠かせない。

学校教育でも安全保障問題を正面から取り上げなければならない。わが国の青少年の安全保障に関する知識・教養の低さは国際的にみて異常な状態にある。各国の軍事力を全く知らない高校生や大学生、安全保障政策を語れない国際政治専攻の大学生が一般的という嘆かわしい実情にある。その結果、各界の指導的地位にある人々の安全保障に関する知識の低さも改めて指摘するまでもない。

安全保障関連の政策を論ずる場合、まず取り上げられるべきものとして以下のような諸点が考えられる。これらに関して国民の議論が沸き上がる事が大切だ。

(1) 日米関係

日米安保条約はわが国の安全保障政策の根幹である。そこではわが国側の一方的に頼る気持ちを払拭させ信頼関係を醸成していくという努力・配意が肝要だ。国と国との関係は個人の場合同様にあくまでギブ&テイクの平等な関係が前提になる。いつまでも「憲法9条があるからできません」では真の協力関係は築けるはずがない。

非核三原則（佐藤栄作首相時代の67年に打ち出された核兵器を「持たず」「つくらず」「持ち込ませず」という原則）にかかる密約（核寄港は事前協議を要せず。60年安保改定の際の秘密合意）に関しては、関係者こぞって皆がそうなんだろうと思っ
てはいるが、敢えて触れないというのが現実。こうした姑息な曖昧さがわが国の安全保障の根幹になっているのは情けない。政府関係者にはそうしたわが国政治の狡猾さか

ら脱する勇気を持つことを期待したい。

過去にあった典型的な有事、朝鮮戦争の際にはわが国からの米軍の出撃は自由だった。将来起き得る有事の場合はこの点はどうなのか。藤山外相とマッカーサー駐日大使のイニシャル署名（政府間合意文書として拘束力あり）、大平外相・ライシャワー大使会談（63年）で米国への追従（日本人のあいまいさ）。米軍艦船の寄港：日本独特の「聞かず・言わず」の慣行。あるいは誰もが分かっているにあえて知らない振りを装って通してしまう（それが大人だなどとして）。こうした曖昧さこそわが国の無責任さや弱さの源になっていることを理解しなければならない。

さて、最後に、何が原因になるかは分からないが日米関係も場合によっては良好な関係が崩壊することもあり得るという冷めた視点も持っていなければならない・・・と指摘しておきたい。私は日米安保条約をわが国の安全保障政策の最大の根幹だと考えてはいるが、国際関係と言うのものはいついかなる時に思わぬことが起きないとも限らないという心の備えも欠かせないということ。それがなければ、「国際情勢は不可解」などと誠に恥ずかしい発言をトップが繰り返さなければならなくなる。現実に日米関係では国益のぶつかり合う側面も多々あることなどへの冷めた認識も肝要だ。また、情報収集の面ではわが国は米国の日常的なターゲットにされてもいる。^(注8)

(2) 周辺諸国との関係

いずれの国にあっても周辺諸国との関係は長い歴史の中で数々の曰く因縁が織り成されている。多くの場合、そこには国境に関する利害対立する微妙な問題も絡んでくる（のも当然のことだ）。個々の問題を論じる紙幅はないが、一つだけ強調しておきたいことがある。それは、中国・朝鮮（韓国・北朝鮮）の情勢に関してはとにかくわが国が一番知っているという状態になっていなければならないということだ。わが国におけるこれら諸国の国情研究には一層力を入れなければならない。その実力が評価され、世界中のこれら地域の研究者が常にわが国にやってくるようであればならない。そうでない現状はわが国の恥とすら言って差支えない。

なお、ロシアとは北方領土問題・平和条約締結といった戦後処理問題が残っている。ただでさえ難しい国境交渉を抱えたロシアに交代の決まった森首相（当時）のノスタルジックな訪口を許したのはわが国外交の救い難い甘さとしかいいようがない。写真で見てもプーチン大統領の生気に圧倒されたわが森前首相の姿は哀れですらあった。

なお、周辺諸国との外交に関して善隣友好一点張りであればならないということはない。むしろ周辺諸国とは難しい問題が存在し続けるのが常態となると考えるべきである。したがって「遠交近攻」の理もしっかり頭に置いておくべきだ。もちろん、その場合は外交的には全方位戦略で臨むという言い方になる（念の為）。

^(注8) 注8 冷戦後の1989年から、CIAは日欧諸国を情報ターゲットとしているとウェブスター、ゲーツ両長官が明確に証言。1990年4月にウェブスター長官は、「日本や欧州などで米国の経済上の競争相手に対する情報戦略を扱う企画調整局を新設する」と発表。1992年4月にはゲーツ長官が「業務の約4割は経済分野、予算は3分の2を充てる」と演説。

(3) 国防・自衛隊

早急に憲法で自衛隊を正面から規定すべきだ。国を守る組織の位置付けの明確化は欠かせない。自衛隊（それに伴った1佐、2尉などの階級など）、言葉の言い換えでの曖昧さは姑息ではないか。こうした国際的に通用しない名称使用はもういい加減に止めるべきではないか。

(4) 外交

国家戦略を策定した上での腰の座った外交を展開したい。諸外国との間に異なる考え方のあることは当然のことであって、なんら異常なことではない。異なる主張を持つものがそれなりの関係をいかに継続していくのかということが外交の本質。主張の対立をなくするのが必ずしも外交の目的ではない。緊張に耐える能力に劣るわが国（民）は、早急の決着を焦り、対立をなくしたいがために安易な妥協に走りがちなことには注意しなければならない。交渉ごと（外交）には焦りは最大の禁物。慌てる乞食はもらいが少ない。

(5) 情報機関

侵略戦争を放棄したわが国は情報立国を目指すしかない。それにはしっかりした国際情報機関をぜひ創設したい。内閣情報調査室が表向きは分解能1m以下の本格的情報（偵察）衛星02年度に4基打ち上げることになっている。予備機2基も05年度に打ち上げ、後継機については07年に計画するという。情報収集衛星の位置付けについては国の宇宙開発における外交・防衛などの安全保障や大規模災害などの危機管理のためということだが、あらためて概念整理・検討が望まれる。例えば従来は、「平和利用に限り宇宙開発を進める」との国会決議があるが、これとの関連はどうなるのか。ここで言う平和は軍事に対する意味だから、素直に読めば矛盾している。また、例によって屁理屈を捏ねるのだろうかが好ましいことではない。この種の問題では正面から決議し直す位のことできなくてどうすると言いたい。

内閣情報調査室は核となって是非しっかりとした国際情報機関に変身していったほうがいいものだ。軍事力と違って情報収集・分析は専守防衛の国だからこそ、一層力を入れる必要がある。情報活動は前広にどの方面の情報を必要とするかということが定められていなければ効率よく展開することができない。そういう意味からも対外関係を戦略的に捕らえることが前提とされる。国家指導者が情報活動に通じるということは、戦略的な発想に立つということでもある。そうした意味からも是非、情報を理解した国家にしたいものだ。

わが国に関連の深い国際情報活動に関する常識的な時事問題を2点、以下に簡単に触れて置きたい。

*エシユロン：英語圏米英加豪4か国情報機関による電波・電子盗聴ネットワークの名称。^(注9)三沢基地に17基、また少なくとも米英加大使館にも関連の収集施設がある。要員は約1600人。わが国はこれらの情報要員にも駐留米軍人に対する優遇策

(注9) キーワード選別能力毎分200万語以上（95年当時）：電話声紋選別。電話やメールのキーワード選別能力。

を同様に講じている。しかし、彼等は日本の政治・経済情報も収集されているということをおぼろげに忘れてはならない。95・11の日米通商摩擦自動車交渉（橋本・カンター）の際にはわが国の通産省情報が米側に盗聴されているとの疑いが日米のマスコミで報道された。

*海南島沖での米中軍用機衝突（2001・4・1）…わが国を含めた東アジア地域の厳しい情報収集の最前線ぶりが改めて明らかにされた事件。当該情報収集目的の米軍機は沖縄から発進していたことを忘れてはならない。

なお、安全保障政策を考えるなら同時に情報収集の意義を理解する必要がある。戦略的発想をするには情報は欠かせない。具体的には内閣情報調査室の抜本的拡張による国際情報機関創設が適切と考える。（注 国際情報機関創設の必要性については、麗澤学際ジャーナル97年3月号「国際情報機関の存在意義の考察」を参照してほしい）。

3 危機管理

わが国には現在でも国家としての危機管理の基本法が存在しない。危機管理の基本法、具体的には「危機管理法（緊急事態法）」を早急の制定することが是非とも必要だ。

周辺事態法（99制定）…ガイドラインに基づきわが国周辺事態への日米協力に実効性？持たせるもの（船舶臨検など積み残し多し）。特に、ガイドラインの中心である日本有事への法整備すら欠けているのは問題。

その他、例えば原子力、生物・化学兵器などに関わる事故への対応で何ができて何ができないのか。各種危機管理に関してわが国ではいまだに担当官庁すら判然とはしていない分野も多い（特に自衛隊と警察や海上保安部の関係。警察と海上保安部の関係で線引きができていないものが多い）。また、対応能力ばかりか担当するとの明確な認識があるのかすら、危うい分野もある（大型原発事故、軍用兵器などを使用したテロ・ゲリラ・ハイジャックなど）。内閣の危機管理官の段階でこうした問題点の把握・対応をしなければならない。

4 憲法改正

少なくとも国家の安全保障政策の基本に関する憲法9条の解釈を巡る混乱は早急になくさなければならない。既成事実の積み重ねで憲法を変えるという安易な解釈改憲という手法は避けるべきだ……憲法の重み・信頼性を失いかねない。

憲法を改正する労を惜しんではならない。わが国民に欠ける戦略的に考える習慣を身につける意味からも早めに一度は改正した方がいい。議論を拒むような「だめなものはダメ」とばかり、憲法擁護というスローガンを振り翳しての思考停止をこれ以上させてはならない。

5 政治改革

政治家に相応しい人材を供給できるような諸制度でなければならない……出たい人より出したい人を選ぶのが、言うまでもないことながら大原則だ。選挙制度、政治倫理、首相公選制……おおいに議論すべきだ。ただし、政治家不信から首相公選を支持するのは短絡的だ。不安定な政権を生む事になり得る首相公選導入には私は反対だ。現行制度でも実質的に国民が総理を選べるように運用したらいい。現行制度では政治家が間接的に総理を選

ぶといってもその政治家を選んだのはそもそも国民自身だということを忘れてはならない。政治に関心を持ち、一票を生かすことからすべてが始まるということを改めて実行しようではないか。

6 行政・財政改革

行財政改革は、公務員の削減による「小さい政府」の実現が不可欠だ。そのためには国民の側から「こんなサービスはいらない」との声を出すことが求められる。総論で行財政改革を叫ぶ傍らから「あれをやれ、これをやれ」との要求の大合唱では先が思いやられる。国民の『官』依存体質からの脱却こそが急務だ。行政・財政改革は自立の精神・自力更生から始まる。

なお、景気回復も官に依存している内は難しいのではないか。日本人の体質ともなっている他人への依存心が問題の根底にある。戦略的危機管理もまさにそこが問題の根源になっている。

7 外国人労働者・移民の受け入れ

スバリ結論は質の良い外国人を徐々に受け入れることだ。慎重にだが、結果として年々増やすようにしなければならない。問題になっている就労ビザについては、日本の大卒者には原則的に無条件で与えることから次第に拡大していくべきだ。わが国への留学にインセンティブが付き、語学的な面などでの不適合障害も少ない。永住許可見直しについては、日本語・歴史文化の試験、選別はするが緩和方向でいい。移民の受入れについては質の確保を重視し、慎重な検討が必要。この問題ではいずれにせよ激変は避けるべきだ。

8 治安

少子化でやがて近い将来採用難となることが予想されることから警察官としての人材確保が大きな問題になる。どういうレベルの人材を警察官として確保すべきかを今の内に真剣に考えておきたい。警察官の質がある一定のレベルを割れば国民の警察官への見方が急落する。子孫に引き渡すべき財産の一つとしてわが国の良質の治安を是非とも維持しなければならない。

治安水準は下げるのは容易だが、一旦下がった水準の引上げには多大の資金と時間がかかることを肝に銘じておく必要がある（頼りになる警察官の養成だけでも少なくとも数年はかかる）。

わが国の法学教育は戦前のまま司法関係者の養成に偏っている。今日の大学法学部卒業生の進路に照らし、1万人ほどの卒業生の就職先である警察関係の学科を創設する必要がある。^(注10) 警察学科がないことも一因となっただけか、大学に警察を研究している研究者がほとんどいない。国民生活に影響の大きい警察を研究する研究者がいないのは異常だと言いがたい。研究者の少ないことは警察など行政当局が情報公開をしづつしてきた結果でもある。

^(注10) 麗澤学際ジャーナル97年9月号「警察関係学科創設について」参照

9 地方自治

地方自治は民主主義の学校であることは疑いがない。長く中央集権の色彩の濃い中で過ごしてきた結果、わが国に地方自治の問題が山積している。最も身近かな生活レベルの行政への関心を高めたい。その担い手はどういう単位であるべきなのか。道州制（都道府県の廃止）や市町村合併（適正規模）という問題はもっと自らの問題として考えたいものだ。財源移管についてもそのあるべき姿を巡って議論を盛んにしたい。

個性ある多様な社会を目指すためにも思い切った道州制の具体化を考えてみたい。

10 首都移転

多額の経費が掛かるなどということで首都移転熱は冷めている。しかし、金をかけない方式での移転（含む分都・首都機能移転）について考えてみることは、八方塞がりの時代にとって一つの刺激になるのではないだろうか。

環境保全のメッセージを込めた従来とはまったく異なった発想での提案を募集してみてもどうだろうか。